

各局のエネルギー消費量及び温室効果ガス排出量

局名	エネルギー消費量 (単位：GJ)				温室効果ガス排出量 (単位：t-CO2)					主要増減理由	
	2019年度	2020年度	2019年度比 (増減GJ)	2019年度比	2019年度 (固定)	2020年度 (固定)	2019年度比 (増減t-CO2)	2019年度比	2020年度 (変動)	施設の新設、廃止、移転に伴う増減理由	運用等に伴う増減理由
政策企画局、都民安全推進本部、デジタルサービス局、会計管理局、各行政委員会事務局、議会局	左記の局は、出先機関がないため、局別排出量は算定していない（本庁舎分は、財務局の排出量に含まれる。）										
総務局	33,674	37,609	3,936	11.7%	1,737	1,923	186	10.7%	1,753	・公文書館の新設のため。	
財務局	400,068	396,247	△ 3,821	-1.0%	19,507	19,325	△ 182	-0.9%	7,523	・都庁舎改修工事に伴う各種省エネ機器への更新及び工事エリア設備の一時停止	・コロナ対応のため、一部の設備稼働時間が減少したため。
主税局	79,484	81,479	1,996	2.5%	4,023	4,115	92	2.3%	3,867		・コロナ対応のため、一部の設備稼働時間が減少したため。
生活文化局	407,144	370,607	△ 36,537	-9.0%	20,420	18,630	△ 1,790	-8.8%	16,952		・新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言に伴い、都立文化施設の臨時休館や利用者数の減少があったため。
オリンピック・パラリンピック準備局	312,178	374,051	61,873	19.8%	15,814	18,926	3,112	19.7%	18,167	・東京2020大会のための新規恒久施設を本計画から含めたことによる増及び東京2020大会延期に伴う施設の一時的再開による増	
都市整備局 (住宅政策本部を含む)	53,743	50,555	△ 3,187	-5.9%	3,131	2,915	△ 216	-6.9%	2,767		・事業所における自動車等の稼働減及び冷暖房に係る電気使用量の減
環境局	183,894	174,015	△ 9,878	-5.4%	11,387	10,571	△ 816	-7.2%	6,586		・廃棄物埋立管理事務所の処理水量の減少 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための施設休館等による減
福祉保健局	739,193	781,745	42,552	5.8%	37,671	39,770	2,099	5.6%	37,545	・東京都立東大和療育センターが大規模改修工事を終え、2020年10月から再開したため。	・千葉福祉園において、コロナ対策としての執務室分散や利用者の外出制限等により、冷暖房等の使用が増加したため
病院経営本部	2,142,702	2,164,805	22,103	1.0%	108,607	109,465	858	0.8%	103,044		・新型コロナウイルス感染症対策として換気量を増やしたことで、空調負荷が増加したため。 ・スタッフが新型コロナウイルス感染症対応の装備を身に付けたことで冷暖房温度を下げたため。
産業労働局	865,065	733,113	△ 131,951	-15.3%	42,814	36,624	△ 6,190	-14.5%	32,008	・東京障害者職業能力開発校の旧校舎解体工事に伴う減 ・家畜保健衛生所について、移転に伴う面積減により使用料が減少した。	・新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、都立職業能力開発センター等を一時休業したことによる減 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、展示会場等の利用が減少したため。
中央卸売市場	1,942,480	1,925,748	△ 16,732	-0.9%	99,715	98,754	△ 961	-1.0%	90,653		・節電対策やLED設置の効果による減
建設局	1,394,502	1,310,428	△ 84,074	-6.0%	72,265	68,415	△ 3,850	-5.3%	62,586		・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公園等の臨時休園期間があり、園内施設の利用が低下したため。
港湾局	217,749	218,038	290	0.1%	11,354	11,834	480	4.2%	10,933	・東京国際クルーズターミナルの開業に伴う増 ・東京港海の森トンネル開通に伴う換気設備の稼働等による増	・新型コロナウイルス感染症対策など施設の利用休止による減
教育庁	1,663,459	1,686,155	22,695	1.4%	84,620	85,482	862	1.0%	71,024	・体育館の空調設備の新設・増設件数の増加により、空調設備の使用が増えたため。	・新型コロナウイルス感染症対策としての換気量の増加及び年度当初の休校に伴う夏季学期間の授業日数増により、冷暖房の使用量が増加したため。
警視庁	3,009,731	2,992,172	△ 17,559	-0.6%	158,208	156,893	△ 1,315	-0.8%	146,624		・照明のLED化や各種設備等の更新、省エネの徹底等による減少
東京消防庁	836,146	854,682	18,537	2.2%	46,012	46,616	604	1.3%	44,716	・赤羽消防署他4施設が新設 ・多摩消防署飯庁舎4施設が移転による解体	・換気等のコロナ対策の影響で電気及び熱の使用量が増加傾向となった。 ・夏及び冬のライフスタイルの実践を行い、温度管理や省エネ意識の向上を定期的に図ることによる減少
共済組合	65,202	50,921	△ 14,281	-21.9%	3,162	2,479	△ 683	-21.6%	2,243	・2020年1月 箱根路開業再開による増 ・2020年12月 戸山庁舎から都庁舎へ移転による減	・アジュール竹芝、新型コロナウイルスによる利用者減
知事部局等合計	14,346,412	14,202,372	△ 144,040	-1.0%	740,447	732,737	△ 7,710	-1.0%	658,991		
(参考) 交通局	6,171,128	6,061,401	△ 109,727	-1.8%	326,455	319,736	△ 6,719	-2.1%	294,147		・乗客数の減に伴う使用燃料等の減少、設備の更新による低減
(参考) 水道局	8,073,539	7,898,156	△ 175,383	-2.2%	407,227	398,783	△ 8,444	-2.1%	355,266		・水運用の変化及び設備の更新等に伴う省エネ化等により温室効果ガス排出量が減少
(参考) 下水道局	10,580,925	10,357,077	△ 223,848	-2.1%	785,772	763,233	△ 22,539	-2.9%	716,913		・降雨大幅減に伴い揚水量が減少したことにより、揚水電力由来のCO2排出量が減少 ・水処理電力由来のCO2排出量及び汚泥処理電力、汚泥焼却N2O由来のCO2排出量が減少
都庁合計	39,172,004	38,519,005	△ 652,999	-1.7%	2,251,249	2,206,633	△ 44,616	-2.0%	2,017,461		

※ 水道及び、下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局（上水を使用し、又は下水を排出する側）及び水道局・下水道局（上水を供給し、又は下水を処理する側）の双方に含まれるが、総計ではその重複を除いているため、局別排出量の内訳の合計と総計の値は一致しない。

※ エネルギー消費量については、一次エネルギー換算により算出しています。